

イノベーション創出委員会 中間取りまとめ(案)に対する意見募集の結果とコメント(案)

1. 実施期間

平成25年5月28日(火)～6月18日(火)

2. 意見提出者

合計で15者から21件の意見が提出された。

【任意団体(3者)】 … 一般社団法人 新経済連盟、一般社団法人 情報処理学会、超高速フォトニックネットワーク開発推進協議会(PIF)

【メーカー(3社)】 … 住友電気工業、トヨタ自動車、パイオニア

【個人】 … 9名

3. 提出された意見とコメント(案)

「1 背景」に対して提出された意見

番号	提案者名	頁	章	項目	提出された意見	コメント(案)
1	一般社団法人 新経済連盟	6	1	1.3	<p>総論・基本的に必要な施策について</p> <p>(1) イノベーションとは「新結合」との指摘はまさにそのとおりであるが、インターネット・ICTは新結合の最重要カタリストであるのでそれを徹底的に活用するという視点が非常に重要である。また、情報をどう押さえるかという国際的な競争があることを念頭に、日本が世界に先駆けて、情報の道を超低料金化し圧倒的なNO.1にすることが戦略的に重要である。</p> <p>(2) インターネットやICTを活用して新結合を生み出すためには、以下の7つの視点が重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面原則・書面交付原則の撤廃 ・インターネット／ICT・アウトバーン構想（通信網やインターネットは社会インフラと位置づけその利用自体に関してあらゆる規制をなくし全ての人に開放） ・通信・放送インフラ等のガラパゴス化の見直し（NGNオープン化、有限な資源の電波のモバイルへの戦略的な活用等） ・エンジニアの質・量ともにレベルを大幅にアップ ・ベンチャー育成と海外企業の招致の促進 ・クラウド利用の促進 ・国家運営の高コスト構造の抜本的改善 	<p>基本的に賛同のご意見と承ります。</p> <p>なお、情報通信技術政策の枠外の事項については参考意見として承りません。</p>

「2 現状の課題」に対して提出された意見

番号	提案者名	頁	章	項目	提出された意見	コメント(案)
2	一般社団法人 情報処理学会	17	2	2.7	<p>「知財戦略の遅れ」について(2. 7)</p> <p>本文では、ICT分野では特許の国際標準化の獲得に注力するあまりにRF (royalty-free) ライセンスを選択してしまい競争優位性が失われたりしている、との指摘があります。この指摘自身が誤りとは考えませんが、一方で総務省と経済産業省が主催するCRYPTRECにおける、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」策定において、その暗号技術の選定基準として、特許無償化を「利用促進を図る際の障壁の除去」として得点を与えているなどの例があります [文献]。</p> <p>我々は、知財戦略は、各々の技術分野がおかれている状況や歴史的背景により大きく変わりうるものと考えます。この観点から、本中間とりまとめ(案)では、このしばしば複雑で困難な知財戦略をやや単純化しすぎて記述していると感じます。知財戦略に関しては、内閣の知的財産戦略本部の提言等も参照してさらに議論を深めることを期待します。</p> <p>[文献] 暗号技術の選定基準 平成24年12月12日 総務省, 経済産業省, 情報通信研究機構, 情報処理推進機構 http://www.cryptrec.go.jp/topics/listpc_standard_v3.pdf</p>	<p>今回の中間取りまとめにおいては、標準獲得のために競争優位性を失っていることに警鐘を鳴らしているものであり、民間における個々の取り組みを否定するものではありません。</p>

「3 解決の方向性」に対して提出された意見

番号	提案者名	頁	章	項目	提出された意見	コメント(案)
3	個人	26	3	3.4.1	<p>「イノベーションを誘発する飛び抜けて優れた環境の構築」について強く支持する。</p> <p>日本のブロードバンドインフラは世界的に見ても一流といわれているが、映画等のコンテンツの高画質化、CGM の増加、スマートフォンの利用者増加等により通信トラフィックの爆発的な増大をもたらしている。特にモバイル向けは顕著で、WIFI オフロード等の利用も念頭に有線無線双方での広帯域ネットワークの整備が必要である。</p> <p>現状のネットワークのアクセスインフラは数十 M～数百 M が主流だが、これを 20G まで引き上げて大容量コンテンツ伝送時の通信費用を下げる如果能够できれば、これまで技術・コスト面で不可能だった商品やサービスが新たに生まれると期待している。コストやスピード、使いやすさなどが飛び抜けて優れた環境を整備することが、破壊的イノベーションの創出には重要であり、こうした環境に関心ある多くのイノベーターに開放し、自由な発想で活用してもらうことが必要である。</p> <p>また施策の実現にあたっては、そういった人材が集中している所に環境を作ったり、参加のハードルを極力引き下げるなどの制度面での配慮の他、できるだけ低コストで利用できるよう、政府のバックアップが重要である。</p>	基本的に賛同のご意見と承ります。

「4 国による具体的な取り組み方策」に対して提出された意見

番号	提案者名	頁	章	項目	提出された意見	コメント(案)
4	一般社団法人 情報処理学会	28	4	4.1.1	<p>総務省審議会、研究会へのベンチャー企業参加促進について(4. 1. 1)</p> <p>本文では、総務省審議会、研究会へのベンチャー企業参加促進方策について述べられています。ここではベンチャー企業関係者やキャピタリストを招聘するとありますが、我々は、これに加え関連する学会の意見を反映する仕組みを導入することを提案いたします。</p> <p>一般社団法人情報処理学会の例では、ICT分野に関連する企業、研究機関を中心として会員数約2万人を擁し、またその理事会の傘下に政策提言委員会を設け、国および政策に関する提言を行う機能を実現しています。ICT分野の技術にかかわる多くの意見を集約し、国の施策に反映させるという意味でも学会の関与は意義があるものと考えます。</p>	<p>情報通信審議会では従前より関係する学会の代表者等を構成員としております。</p>

5	一般社団法人 情報処理学会	28-29	4	<p>4.1.1 競争的資金について（4. 1. 1、4. 1. 2、4. 1. 3）</p> <p>4.1.2 本文では、競争的資金の活用、特にSCOPEにおける新しい取り組み案について述べられています。</p> <p>4.1.3 一方で競争的資金のありかたやその改革については、これまでも数々の提言がなされおり、新提案の前提として、それら過去の提言に対する考察や議論が必要ではないでしょうか。</p> <p>一例をあげると、競争的資金については、「単年度会計主義に伴う課題、使用ルールが制度間で異なることなどに由来する制度の複雑さ、効率の悪さや現場での混乱が、多くの研究機関・研究者から意見がある」と常々に指摘されてきました（例えば [文献2] [文献3]）。我々も、これが制度利用者にとって障壁となっていると認識しており、例えばこの指摘に関して議論を深められ、改善の方策を提案されることを期待します。</p> <p>競争的資金に関してこれまでどのような提言がなされ、それに対して何が実現して、何が実現していないのか。そしてできなかったとすれば、何が原因であったのか。それらを分析された上で新たな取り組み案を述べられれば、さらに説得力が増すと考えます。</p> <p>[文献2] 競争的資金の拡充と制度改革の推進について 平成19年6月14日 総合科学技術会議 基本政策推進専門調査会 http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu68/siryo2-2.pdf</p> <p>[文献3] 総務省の競争的資金制度について 平成23年3月7日 総務省 情報通信政策部会 研究開発戦略委員会 http://www.soumu.go.jp/main_content/000105690.pdf</p>	<p>今後、最終答申に向け政府の取り組みをフォローアップするに際しての審議の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、今回頂いた競争的資金に関するご意見については、総合科学技術会議基本政策推進専門調査会等においても同様の課題点が指摘されており、「競争的資金に関する関係府省連絡会」を通じて検討・改善が進められているところです。</p>
---	---------------	-------	---	--	--

6	一般社団法人新経済連盟	28 31-32	4	<p>4.1.1 課題解決の方向性と具体的な施策について、以下の事を推進すべきと考えます。</p> <p>(1)「起業家」という存在を賞賛・応援する文化を醸成していく。</p> <p>4.5.3 ・起業し、破壊的なイノベーションを起こした者に対する表彰・賞金授与制度(「日本ブレイクスルー大賞(仮称)」)を設けることにより、ロールモデルを提供する。</p> <p>4.3.2 ・イノベーション促進の象徴として、日本にシリコンバレーのような産学の拠点や、アジア地域内での「R&Dインキュベーション」のための拠点を、特区制度等を活用しながら日本に整備して内外にアピールし、イノベーションの成功事例をつくる。</p> <p>4.5.4 ・内閣総理大臣官邸主催で「ハッカソン」を開催し、国内の技術者・プログラマー等が新技術・新サービス創出のための競争を行い賞賛される環境を整えるとともに、起業促進や新サービスへの民間投資を促す大きなきっかけを提供する。</p> <p>(2)ベンチャー投資の活性化や起業・新産業創業を促す税制改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー投資に対する税制優遇措置の拡充を図る。 ・エンジェル税制の拡充(ベンチャー投資に対する寄付金控除適用としての所得控除を税額控除に変更、対象事業者の範囲の拡大等) ・ベンチャーキャピタルやベンチャーに投資する財団等に対する税制優遇 ・社内ベンチャーのスピノフを促す税制を導入・強化する。 ・上場株式と非上場株式に係る譲渡所得の損益通算を可能とする制度が3年後に廃止される予定になっているが、それを維持するようにする。 <p>(3)次世代を担うグローバルかつイノベティブな人材の育成と招致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおりIT教育・起業家教育を推進する。 ・ITスキル向上のために、コンピューターサイエンス、コンピュータープログラム(Scratchの活用等)、アプリ開発等に関する教育を教育課程に導入・拡充する。 ・生徒1人につき1台デバイスを付与しITリテラシーを向上させ、教育の中心を「考える力を導くこと」「人と違うさまざまな解決法を見つけること」へシフトさせる。デンマークの事例をベンチマークとする。 ・プログラマー経験者や起業家を教師とし、実践的で質の高い教育を遠隔教育を活用して各学校に提供する。 ・ビジネスイノベーション力を向上させるため、ファイナンス、経営学、マーケティング教育を教育課程に導入する。 ・世界中から優秀な起業家・技術者を集めるための施策を実施する。 ・ビザの緩和、所得税制優遇等誘致策の抜本的な強化を図る。 ・日本の強みを海外にアピールし、招致活動を大使館等を通じて戦略的に行う。 <p>(4)新市場・新産業を創出する徹底的な規制改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットの利活用を阻害する規制を撤廃する(対面・書面交付原則の撤廃等) 	<p>基本的に賛同のご意見と承ります。</p> <p>本件については、施策の具体化にあたって参考となる事項と認識しております。</p>
---	-------------	-------------	---	---	---

7	個人	31	4	4.4 4.5	<p>① イノベーションの種(技術・人材)は、地方の中小企業にも多く実在していると日頃から感じています。私の知人でイノベーションを行っている人物は、金融機関のエンジェルファンドを活用していますが、金融機関への報告・対応に相当な時間を割いています。是非、本人がイノベーションの実現や市場普及に全力が尽くせるように、「成果報酬型」の様な、新たな制度・税制等の整備を渴望します。</p> <p>② ①と同じ視点で、イノベーションを起す人材が、税・財務や総務等の事務に長けているとは思えないので、是非、彼らをサポートできる組織等を検討頂きたいと思います。</p> <p>③ ②に関連して、イノベーションを起そうとする人材、組織に対しては、我が国の研究機関や大学が所有する論文等のアクセスに関して、一定の支援等を行っては如何でしょうか。また、海外特許取得に関しても、同じような支援を行っては如何でしょうか。</p>	<p>基本的に賛同のご意見と承ります。</p> <p>本件については、施策の具体化にあたって参考となる事項と認識しております。</p>
---	----	----	---	------------	--	---

「5 今後取り組むべき技術分野」に対して提出された意見

番号	提案者名	頁	章	項目	提出された意見	コメント(案)
8	超高速フォトニックネットワーク開発推進協議会(PIF)	34	5	5.2.2	<p>5.2.2 今後重点的に取り組むべき技術分野</p> <p>ICTを支える基盤技術の4 通信技術・ネットワーク技術の中でも、今後重点的に取り組むべき技術分野は、わが国が世界をリードするポジションにある光通信技術であると考えられる。</p> <p>総務省直轄研究「超高速光伝送システム技術の研究開発」および「超高速光エッジノード技術」の成果が実用化へ結実し、今や100G 伝送システムのDSP チップでは世界市場を席巻している。わが国が圧倒的な優位に立つ100G-DSP チップをコアエンジンとするわが国発の『フォトニックネットワークプロセッサ』をノード装置や伝送端局装置へ導入するための研究開発を早期に立ち上げ、インテルのCPUのようなポジションを狙うべきである。期待されるイノベーションは以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) デファクト標準：ネットワーク機器のコアプロセッサとしてデファクト標準を世界市場で確立できる。 2) 脱ルーター：データ転送をレイヤ2 でより高速により低消費電力で行うことができ、ルーターゼロ化が達成できる 3) ネットワーク仮想化の進展：従来の電気レイヤの仮想化を律束していた少スライス数や狭帯域等の物理的な制約を排除できる。また従来の WDM ネットワークの仮想化の問題点であった波長スライス数の制約(<100)を克服できる。 <p>なお詳細は、超高速フォトニックネットワーク開発推進協議会が6月6日の年次総会(於 学士会館)で公開を予定している報告書『フォトニックネットワークビジョン 2020：スマートフォトニックネットワークの創成 ～ヒックテータ社会に向けたフォトニックネットワークの将来像課題～』(事務局：PIF_Photonic@scat.or.jp)を参照されたい。</p>	<p>頂いたご意見については、「5.3 基盤技術」の「④通信技術・ネットワーク技術」の項目において、既に取り上げているものであり、基本的に賛同のご意見と承ります。</p>
9	個人	34	5	5.2.2	<p>「今後重点的に取り組むべき技術分野」には、やはり、喫緊で長い取り組みが必要な課題である、「原子力安全対策・事故対策」のキーワードが必要だと思えます。</p>	<p>参考意見として承ります。</p>

「6 パイロットプロジェクト」に対して提出された意見

番号	提案者名	頁	章	項目	提出された意見	コメント(案)
10	住友電気工業株式会社	40	6	6.1.4	<p>我が国だけでなく、特にアジアの新興国などで深刻な問題となっている交通問題の解決のため、今後取り組むべき技術分野にあげられている、交通事故や交通渋滞の解決を図る技術として、交通インフラモニタリング、交通インフラ利用者がネットワークに接続可能となる技術などの開発に向けた取り組みの重要性に賛同いたします。</p> <p>また、これらの技術開発の実現に重要な「交通事故も渋滞もない社会の実現」を目指すパイロットプロジェクトの実施を希望いたします。</p> <p>交通問題の解決においては、官民一体となり、パイロットプロジェクトなどを通じて、車やインフラが持つ情報を、「車と車」、「インフラと車」、「インフラとインフラ」が災害にも強くフレキシブルなネットワークで接続されることにより、それぞれの情報をリアルタイムに交換し、相互に利活用する技術開発を行い、実用化する必要があると考えます。</p> <p>また交通問題を解決する技術を我が国で率先して開発することにより、交通諸問題に悩む新興国への技術供与などを通じて、世界における安全、安心なモビリティ社会への貢献と、我が国の経済成長に貢献できるものと考えます。</p>	基本的に賛同のご意見と承ります。
11	トヨタ自動車	40	6	6.1.4	<p>我が国が持続的に成長を続けるには、「イノベーションを創出」し続けていくことが重要である。一方で、経済のグローバル化が進展し、我が国が得意とする最先端技術がコモディティ化され、競争力の維持が大きな課題となっている。</p> <p>このような状況下で、我が国が真の国際競争力を高めていくためには、研究開発から実用化まで一貫して官民連携する仕組みが必要であり、今回、提示されたパイロットプロジェクトは、その有効な方策になっていくものとする。</p> <p>特に「交通事故も渋滞もない社会の実現」は、未だ世界では実現されていない車車間通信を実用化する事で交通事故・渋滞の削減を進めるだけでなく、歩車間の研究開発を加速させることで、超高齢社会における移動支援にも貢献できると思われる。また、モータリゼーションの進展により交通問題の顕在化が想定される新興国等へのインフラ輸出にも多大な貢献が期待される領域であり、イノベーション創出に相応しいテーマであると考えている。</p>	基本的に賛同のご意見と承ります。

12	パイオニア	40	6	6.1.4	<p>今回ご提示されたパイロットプロジェクトにより、日本の ICT 技術とその応用が国民生活にとって実りのあるものになりますこと及び国際競争力の強化につながりますことを期待いたします。</p> <p>中でも「交通事故も渋滞もない社会の実現」は社会が必要としている取り組みであり、そのための車車間通信の実用化、歩車間の研究開発の取り組みはイノベーション創出に相応しいテーマであると考えております。弊社もこの実現に向かい積極的に取り組んでいきたいと考えております。</p>	基本的に賛同のご意見と承ります。
13	個人	40	6	6.1.4	<p>歩行者や自転車はそれぞれの位置や取っている行動に係る情報を、周囲の歩行者や自転車に提供。</p> <p>無理！！突然思い立って行動する事もありますし、気まぐれもある。出来る事と、出来ない事がある。人間は、機械ではありません。</p>	参考意見として承ります。

「その他、全体」に対して提出された意見

番号	提案者名	頁	章	項目	提出された意見	コメント (案)
14	個人	—	—	—	<p>1, 国民全てに番号をつける法律可決 2, 社会保障・税一体改革 (格差なき保障) 3, 障害者総合福祉法 (谷間なき福祉)</p> <p>に関連して実行されるコンピューターシステム構築は、国民全てが心身の健康と社会的健康を享受するために必要な統合システムであり、一人一人の健康を守るものとして活かされていく目的で稼働されていくものと考えます。よって、国民の一人一人の出生から天寿までのライフを胎児5ヵ月から104歳まで7年ごとに区切り、そのライフステージごとに障害への気づき・早期発見・早期介入の状況が記録されることにより、乳児期からの先天性障害者や後天的難病者や境界型要支援者や社会的措置保護援助者や健常者が平等な条件で福祉制度を受けられるようになるという目的成就の基礎となります。</p> <p>この国内におけるコンピューターシステムを取り入れた保険福祉制度と税の一体改革を、「福祉国家経済戦略」と位置づけ、「ユニバーサル・イノベーション (誰もが健康と幸せを教授できる社会構造一体改革)」とすることを提案いたします。</p>	参考意見として承ります。

15	個人	-	-	-	<p>本件とりまとめ案は、イノベーション創出に対する取組みの姿勢がまじめすぎると思います。</p> <p>思うに、イノベーションの発端は、「面白いけど何の役にも立ちそうにないもの」であることが多いと思います。それにもかかわらず、本件とりまとめ案のようなまじめな姿勢でイノベーションの創出を図ろうとしたのでは、イノベーションはかえって生まれませんと思います。</p> <p>したがって、イノベーションを創出したいのであれば、もっと遊び心を大切にすべきだと思います。</p>	参考意見として承ります。
16	個人	-	-	-	<p>総理より「世界最高水準の IT 社会を実現する ICT 戦略の検討」が指示され、情報通信政策部会に「イノベーション創出委員会」を設置し検討を開始したなどと経緯が書かれているが、指示されてやると言う姿勢が既に主体性を無くしており、そんな人々にイノベーション創出など不可能な話である。そしてイノベーションとは、現実を否定して考え反対者多数というような状態を強固な意思を持って切り開いていくような異端児でしか実行出来ないものである。そして、ICT はアメリカで開発されたものであり、コンピュータを、より人間に近づけさせるための技術の総称であり、仕事、遊び、学び、などの分野を対象にしているものであり、発展途上なのである。たくさんのイノベーションを起こしてきたアメリカ人は、一攫千金を夢見てアメリカ大陸へ渡った人々であり補助金など当てにせず、自己責任で困難に立ち向かっている人達なのである。大学は私立が殆どであり、少しでも良いアイデアがあると、すぐに仲間を集めガレージ起業を行い、事業展開を図って行くのである。一攫千金を狙うという基本精神が備わっているため、異端児を責めないし、良いものを良いと褒め、賛同し協力して仲間になろうとするのである。ツイッターやフェイスブックが急成長して行ったのは、この連鎖反応である。悪い面でもあるが、アメリカは、弱肉強食の競争社会であり、超がつく格差社会である。しかしだからと言って補助金をねだるようなことはせず、上位 1% の人間になろうと常に考え努力している。従って ICT のイノベーション創出など、日本人には所詮無理であろう。アメリカが開発してくれたものを使わせてもらうだけである。しかし、もし日本人に本当にイノベーション創出を期待したいなら、イノベーション文化があるアメリカへ若者を行かせるべきだが、日本へ帰ってこなくなる恐れがある。日本人は、伝統を重んじ和を尊しとする民族でありイノベーションを拒否する民族であり、グローバル化などと言って、英語を習わせたりすることは、若者を日本から追い出す政策だと言える。</p>	<p>本件は平成 25 年 1 月 18 日に情報通信審議会に諮問されたものであり、イノベーション創出について政府全体の中でも率先して検討してきたものです。</p> <p>なお、頂いたご意見は、基本的に賛同のご意見として承ります。</p>

17	個人	—	—	—	<p>実際に優れたイノベーションを創造した実績のあるイノベータの意見を答申の中心に入れるべきである。現在のイノベーション創出委員会中間とりまとめ（案）は、優れたイノベーション創造を実践したことの無い人によるアイデアの集大成だと感じた。この中間とりまとめ（案）には、現在活躍している現役の日本の優れたイノベータの氏名も、そのイノベーションの中身も、そのイノベータの意見も一言も入っていない。この事が、中間取りまとめ案の最大の欠陥であり、本当に実践すべきイノベーション創造施策とはかけはなれたものとなっているように感じられる最大の原因である。</p>	<p>本委員会における検討にあたっては、ベンチャーキャピタル、イノベーション創出に実績のある方々を構成員とするとともに、広く国民の皆様にも意見募集を行っているところです。</p>
18	個人	—	—	—	<p>ライフイノベーションについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 国民がライフイノベーションと聞いて、何が今までと違うか理解できない 2, 現行の弱者救済制度から弱者参加循環制度に変わる趣旨をガイドラインとして国民に伝えるべき 3, 弱者参加循環制度に関連するのがどの法律なのかの裏付けも必要 	<p>参考意見として承ります。</p>
19	個人	—	—	—	<p>今現在、生産年齢人口割合は、1970年よりは多いですし、この時より機械化が進んでいるので、安易に移民政策はしないで貰いたいです。</p> <p>中国は国防動員法もありますし、日本で一番犯罪を犯している国民です。また産業スパイなどの疑いがあります。各大学は、企業から委託を受け、研究をしています。そこに外国人留学生が留学する事は、データ等を盗まれる恐れがあります。</p> <p>日本は知的財産・治安維持の為、安易に外国人を頼らないようにすべきです。</p> <p>クローズアップ2013:年間自殺、3万人下回る 若者対策は置き去り http://mainichi.jp/opinion/news/20130330ddm003040040000c.html</p> <p>少子化なのに、若者が自殺しています。これではますます、生産年齢人口が減るのではないですか？</p> <p>在日外国人特権の真実さんより http://www.youtube.com/watch?v=9RwIVJZMCSs</p> <p>この法律を悪用すると、もしかして外国人が払っている税金って、消費税だけ???（家持ちは固定資産税と消費税??）で、福祉は日本人と同じ!!</p> <p>生活保護者は年金の掛け金を払わず年金が貰えます。祖国に帰った年金受給者の外国人の生存確認って、どうやって確認しているのですか？成りすましは、無いのですか？</p> <p>日本は日本人に厳しく、外国人に優しい。だから日本人の人口が減り、外国人の人口が増えているのではないですか？</p> <p>移民で成功している国なんてあるのですか？</p> <p>【速報】 米国&スウェーデン 「移民政策は大失敗だった！海外の乞食が生活保護を申請しにくるだけ」 http://fullbokko.2chblog.jp/archives/27503970.html</p>	<p>参考意見として承ります。</p>

					<p>日本もこれぐらいにならないと、国も国民も気が付かないのでしょうか？</p> <p>【英国】イスラム拠点全焼！！ 極右団体が放火か ロンドン http://www.hoshusokuhou.com/archives/27995285.html</p> <p>スウェーデンの首都ストックホルム13ヶ所で移民大暴動！！！！ 6日連続 http://www.hoshusokuhou.com/archives/27476170.html</p>	
20	個人	—	—	—	<p>知的財産の活用と埋もれた技術の発掘のためには、例えば、都道府県の特産品や伝統工芸、企業の持つ産業技術などの情報を「知的財産」「特別技術」「公開技術」の3つに分類し、国内外のすべての企業がインターネットを通じた「情報検索」から、「連携交渉」や「投資開発」ができるポータルサイトが必要に思います。</p> <p>例えば、日本語と英語で特産品や伝統工芸、産業技術などの紹介ページを、国が指定したフォーマットを用いて国内企業が作成し、掲載申請をして作成する。ウィキペディアのように、どのような商品や技術があり、どの企業や大学が保有しているのかといった情報を、閲覧者が簡単に調べられるようにする。</p> <p>次に、「連携交渉」。つまり、企業の連絡先をそのページに掲載し、メールや電話で連絡ができるようにする。連絡先を掲載する企業は、メールが苦手でも使えるよう国がバックアップし、さらに英語で書かれたメールも全企業が受付できるようサポート体制を整える。</p> <p>そして、サイト掲載の国内企業に対して、そのポータルサイトから直接株式などへの投資もできるよう工夫をする。企業の近況を情報発信できるページも用意し、逆に新プロジェクトを企業側が立ち上げて、その開発資金をサイトを通じて募集できるようにもする。</p> <p>まとめると、特産品や伝統工芸、産業技術など、日本の持つ優れた商品や技術を、国内企業が国内外へと情報公開できるポータルサイトを作成し、閲覧者がインターネットで手軽に「情報検索」できるようにする。情報は、掲載企業が選抜した「知的財産」、企業独自の技術で概要のみを公開する「特別技術」、一般的な産業ノウハウとして国内外で自由に活用できる「公開技術」の3つに分類。</p> <p>次に、「特別技術」を用いた商品の共同開発など、広域多分野での「連携交渉」ができるよう、メールと英語翻訳を標準的な連絡手段として、受付出来るように国がサポートする。</p> <p>そして、企業に国内外から株売買といった「投資開発」が出来るようサイトを工夫する。加えて、企業側から新商品開発や新プロジェクトなど、今後の取り組みへの投資を募集可能にする。</p> <p>サイトで得た利益は、一部を天災や戦災への義捐金、環境保護への寄付金などに提供する社会貢献と、投資を募っている新企画に対して国が査定をし補助をするといった循環の仕組みに用いると良いと思います。</p>	参考意見として承ります。

21	個人	-	-	-	<p>私は、かつて、プログラマをやっていたので、コンピュータソフトウェアについて、具申いたします。</p> <p>まず、政府主導ということでしたら、シグマプロジェクトの失敗を十分検証していただきたいと思います。</p> <p>次に、私は、わが国のソフトウェア産業では、いわゆるライブラリやコンポーネントといった、ソフトの部品の開発を苦手とし、また、利用することも苦手と感じております。そのため、非常に効率が悪く、機会損失も著しいのではないのでしょうか。</p> <p>自分で作ったもの以外信じないという職人肌もいいのですが、そのような技術者はコンポーネントを開発し、その他の技術者は利用するような状況を作って頂きたいと思っております。</p>	参考意見として承ります。
----	----	---	---	---	---	--------------